プレミアグループ株式会社 東証プライム 7199

2027年３月期 第２四半期
決算説明資料

2026年11月10日

カープレミア

01 決算ハイライト

02 連結決算概要

03 事業別決算概要

04 Appendix

（注）1．事業内容の詳細につきましては、当社IRサイト掲載の会社説明資料をご参照ください。

2．2027年3月期 第2四半期 決算説明会は2026年11月13日（金）に実施予定であり、終了後に説明会動画を当社IRサイトへ掲載予定です。



01 決算ハイライト

02 連結決算概要

03 事業別決算概要

04 Appendix

決算ハイライト

- **営業収益**は**サービス事業**※が**好調**に推移し前年比**+17.1%**
- **修理原価の高騰や金利上昇による支払利息の増加が続くも、主に前期のシステム障害に伴う対応費用の減少等により営業利益**、**税引前利益**は共に**増益**

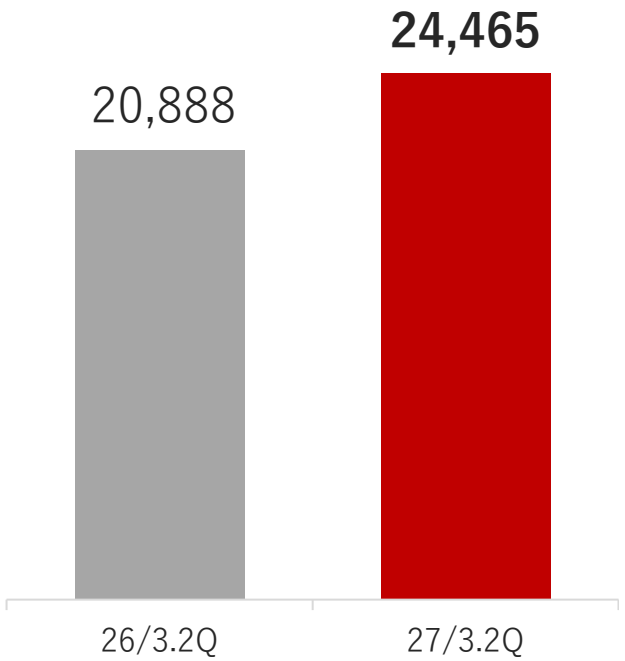
業績

（グラフ単位：百万円）

営業収益

前年比

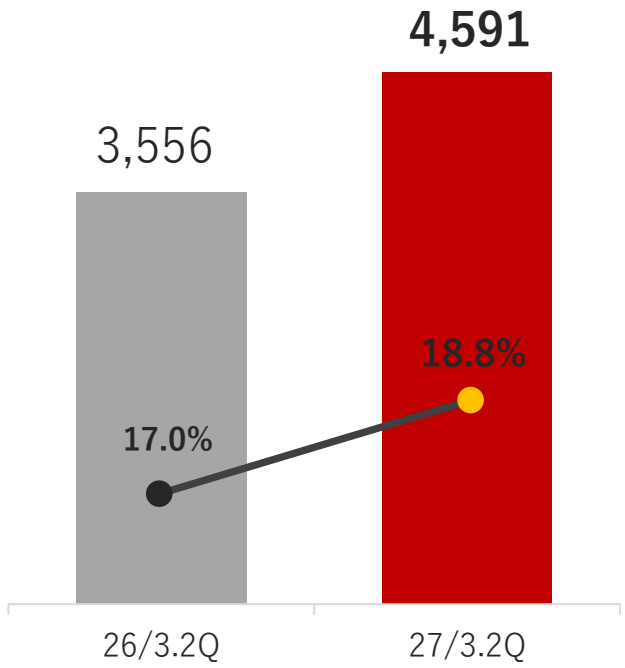
+17.1%



営業利益（利益率）

前年比

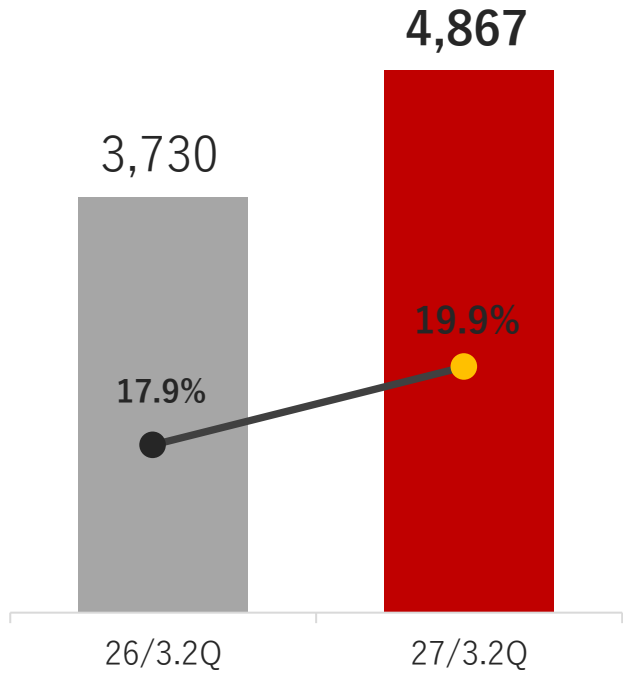
+29.1%



税引前利益（利益率）

前年比

+30.5%



（注）2026年３月期第３四半期まで記載しておりました「将来収益」につきましては、Appendixページへ移動しております。将来収益とは、既締結の契約等に基づき、将来にわたり計上が見込まれるストック収益となります。
（※）サービス事業の説明につきましてはP.6の「報告セグメントの変更について」をご参照ください。

決算ハイライト（マーケット・KPI）

- 新車販売台数は前年不調の反動がありプラス成長を維持するも、中古車登録台数は前年割れが続き微減傾向
- 金利引上げを徹底し量より質を確保する方針の中、クレジット取扱高は前年比プラスを確保、故障保証取扱高は２桁成長
- カープレミアクラブ会員数は前年比+1,770店舗と大幅に拡大し会員基盤の構築が進む

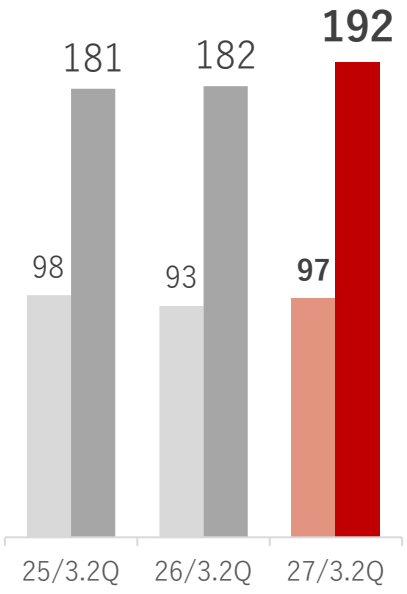
国内マーケット※

（グラフ単位：万台）

新車販売台数

前年比

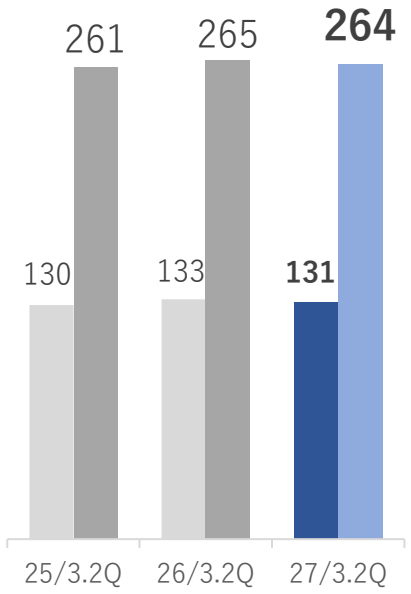
単Q +3.4%　累計 +5.4%



中古車登録台数

前年比

単Q ▲1.2%　累計 ▲0.7%

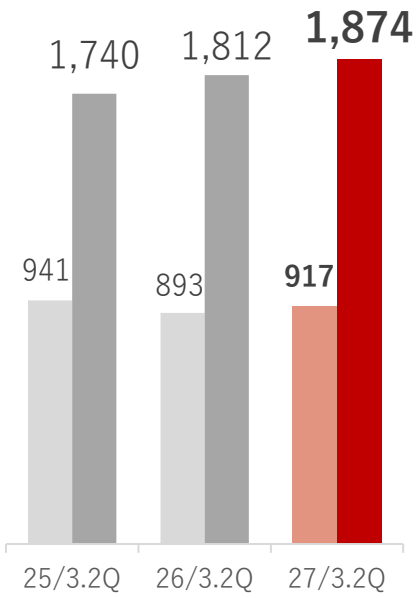


KPI

クレジット取扱高

前年比

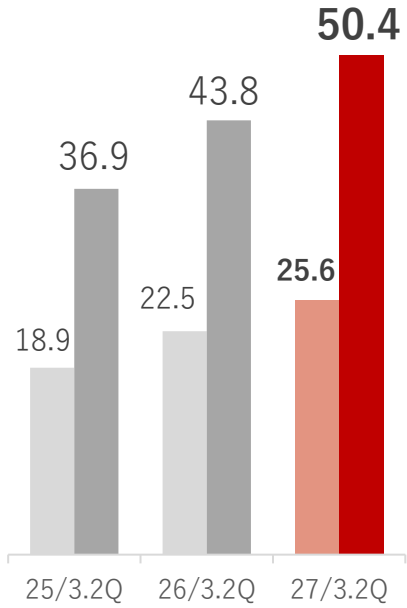
単Q +2.7%　累計 +3.5%



故障保証取扱高

前年比

単Q +13.8%　累計 +15.0%



（グラフ単位：億円/店舗）

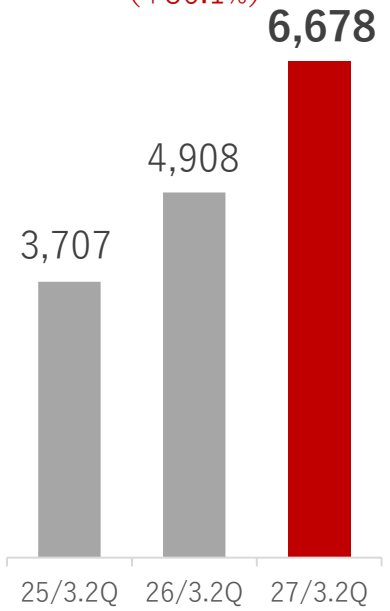
カープレミアクラブ会員数

（四半期末時点）

前年比

+1,770店舗

（+36.1%）



（※）軽自動車を含めた台数を記載しております。出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会　統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会　統計データ

決算ハイライト（報告セグメントの変更について）

- 2026年７月の**主要子会社４社統合**に伴い、**顧客基盤**を**共通化**した一体的な経営管理体制へ移行
  経営管理体制と外部開示を合致させるため、当第２四半期より報告セグメントを以下のとおり再編
- **当該変更**は開示区分の変更であり**連結業績**及び**通期予想**への**影響はなし**

変更箇所には下線を付して表示しております。

旧セグメント	対象事業
ファイナンス事業	オートクレジット サービサー 海外ファイナンス※
故障保証事業	国内故障保証 海外故障保証※
オートモビリティサービス事業	会員組織の運営 車両卸販売 サブスク（リース） ソフトウェア販売 自動車部品販売 自動車整備工場の運営

新セグメント	対象事業
ファイナンス事業	オートクレジット
サービス事業	サービサー 国内故障保証 会員組織の運営 車両卸販売 サブスク（リース） ソフトウェア販売 自動車部品販売 自動車整備工場の運営

（注）変更事由の詳細は、同日開示の開示資料をご参照ください。
（※）各海外事業は規模的側面を勘案し、報告セグメントから除外しております。

ファイナンス事業：信用・金利リスクに基づく金融リターンを追求する事業領域
サービス事業　　：役務提供・顧客サービスを中心とする非金融事業領域

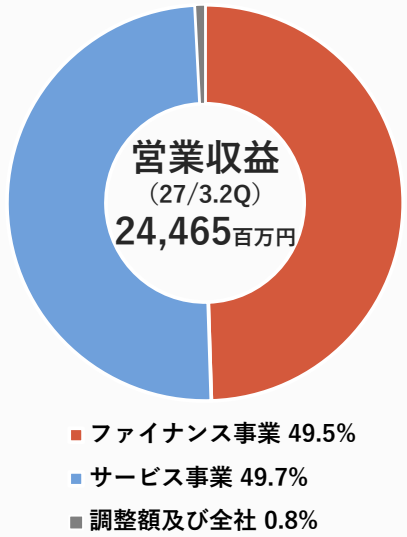
決算ハイライト（セグメント別業績）

- **営業収益**は**両事業共**に**２桁成長**、**構成比**はいずれも**約50%**とバランスの取れた事業ポートフォリオを形成
- **ファイナンス事業**は**利益率**を**重視**し金利引上げを推進、前期影響の改善もあり**大幅増益**
- **サービス事業**は原価高騰等の影響による利益率の低下があるも、**営業収益**の**大幅伸長**により**増益**を確保

（単位：百万円）

新セグメント	ファイナンス事業		サービス事業		調整額及び全社		連結合計	
	27/3.2Q	前年比	27/3.2Q	前年比	27/3.2Q	前年比	27/3.2Q	前年比
営業収益	12,109	+12.6%	12,159	+22.9%	197	▲17.5%	24,465	+17.1%
営業利益	2,432	+93.5%	2,298	+5.4%	▲138	▲214.8%	4,591	+29.1%
利益率	20.1%	+8.4pt	18.9%	▲3.1pt	-	-	18.8%	+1.7pt

営業収益 構成割合



（注）新旧セグメントの業績一覧については、Appendixページをご参照ください。



01 決算ハイライト

02 連結決算概要

03 事業別決算概要

04 Appendix

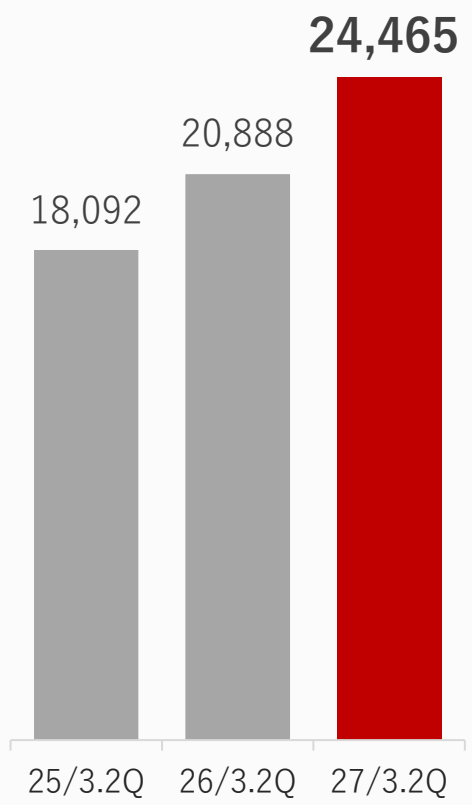
連結業績

（単位：百万円）

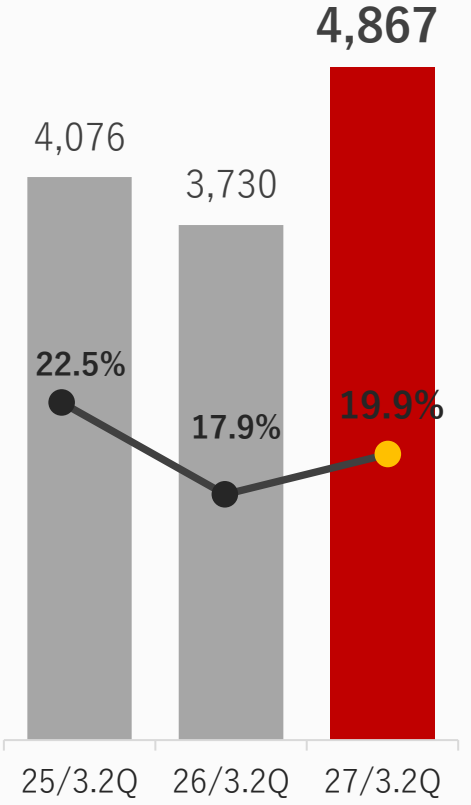
- **営業収益**の前年比+17.1%に対し**営業費用**は前年比+14.7%に留まり、収益の伸び率が費用の伸び率を上回り増益に寄与
- 修理原価や支払利息の増加があるも、**税引前利益率**は**約20%**を確保

	26/3.2Q	27/3.2Q	前年比
営業収益	20,888	24,465	+17.1%
営業費用	17,331	19,874	+14.7%
営業利益	3,556	4,591	+29.1%
税引前利益	3,730	4,867	+30.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,589	3,305	+27.6%
基本的１株当たり当期利益（円）	67.75	85.26	+25.8%

営業収益



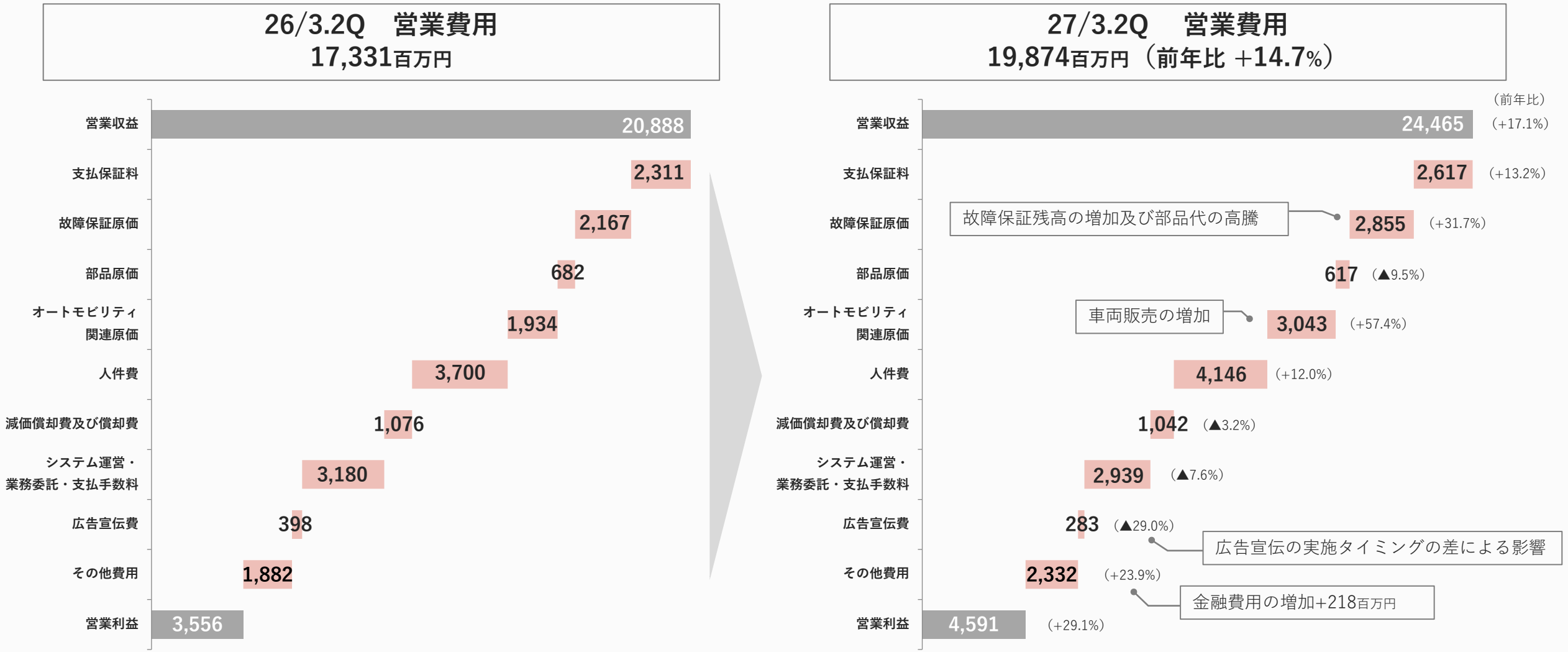
税引前利益（利益率）



営業費用（内訳）の推移

（単位：百万円）

- 車両販売拡大に伴う原価増加や修理原価の高騰があるも、コスト適正化が進み営業費用の増加率は+14.7%

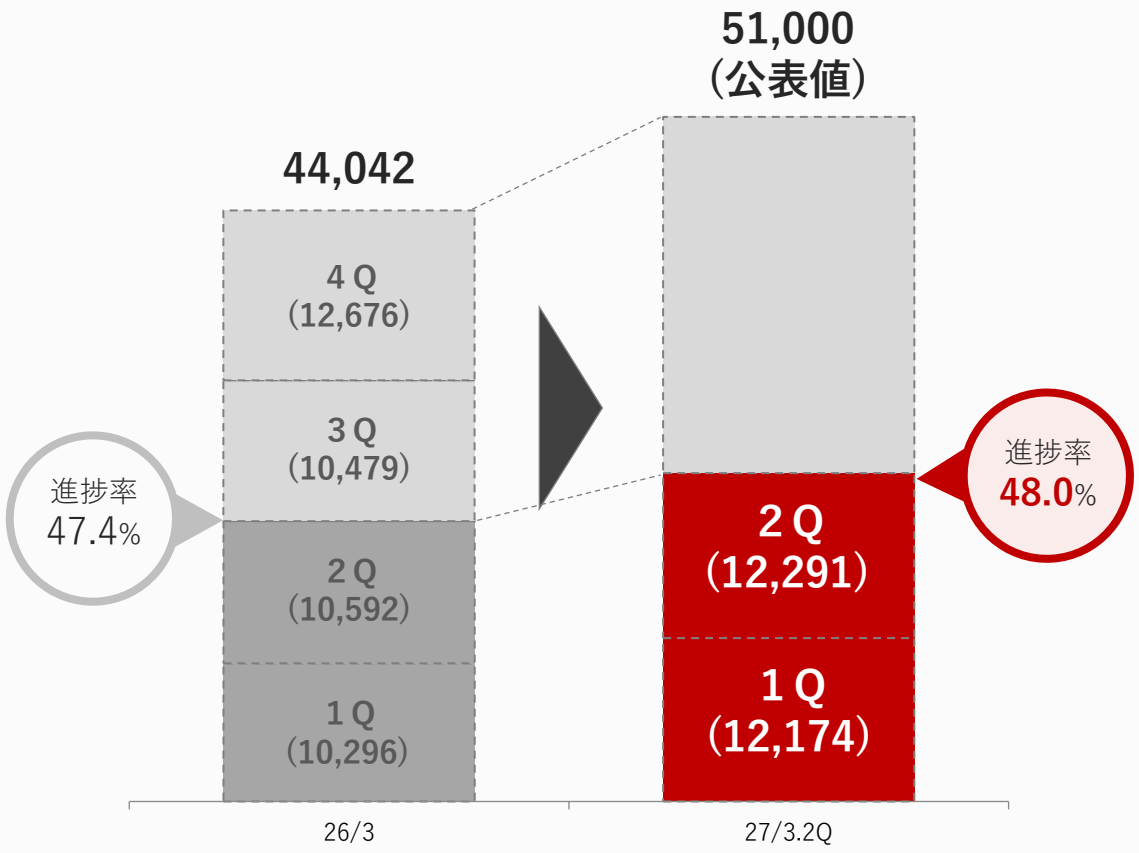


通期業績見通し

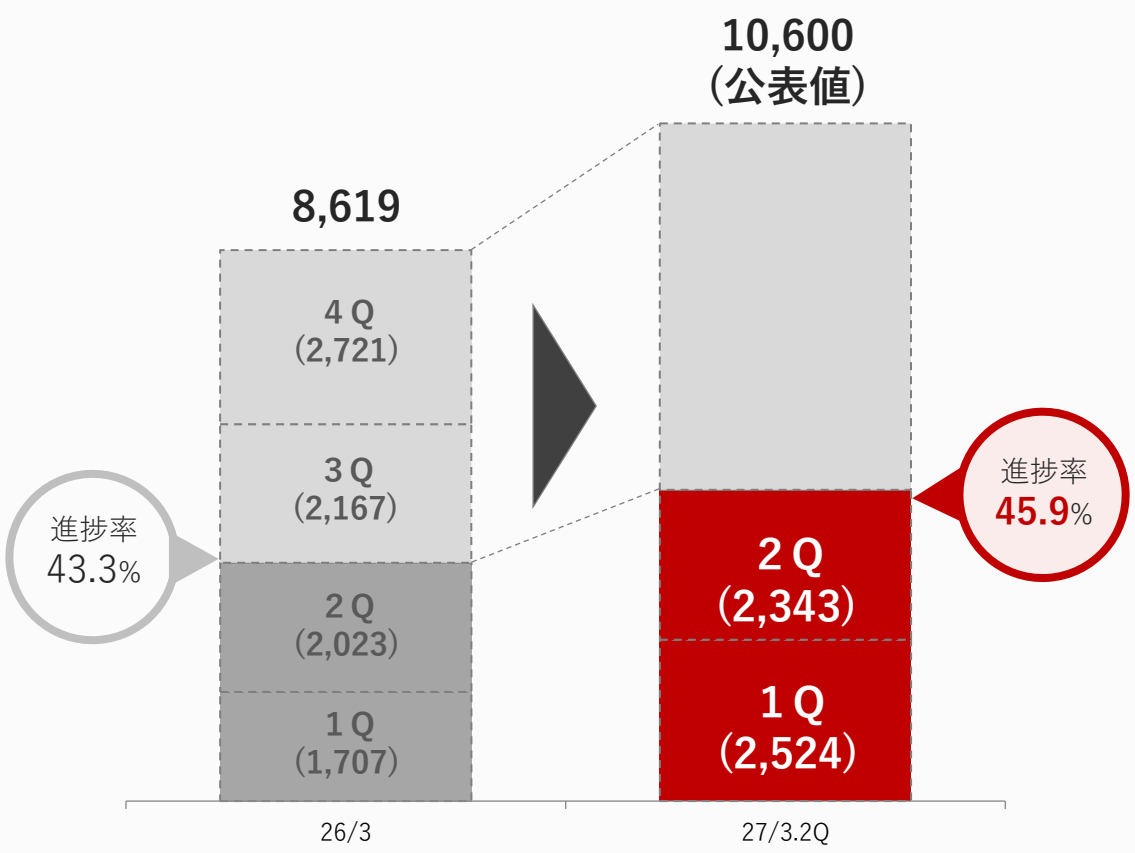
（単位：百万円）

- **営業収益**の**進捗率**は**48.0%**と、**概ね計画通り**に推移
- **税引前利益**の**進捗率**は**45.9%**と**想定通り**の推移。下期の更なる収益伸長を軸に**通期目標**の**達成**を**見込む**

営業収益



税引前利益





01 決算ハイライト

02 連結決算概要

03 事業別決算概要

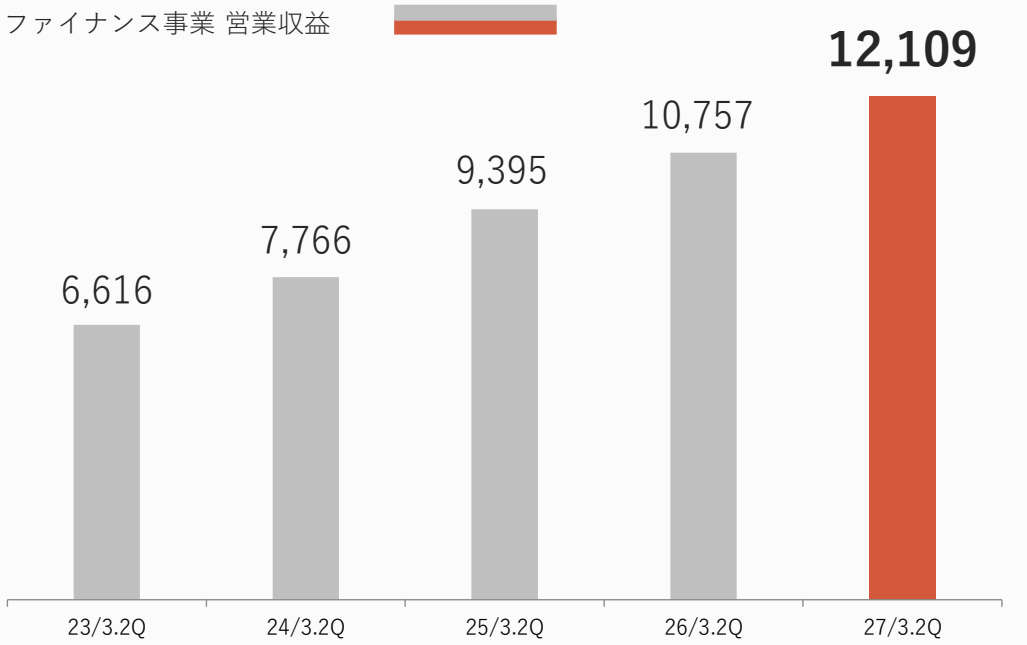
04 Appendix

ファイナンス事業 セグメント業績

（単位：百万円）

- 当第２四半期より、オートクレジット事業を新セグメント基準で表示
- **営業収益**は前年比**+12.6%**と堅調。**市場金利に応じた金利引上げ**で**スプレッド**を**確保**し更なる収益拡大を企図
- **利益面**は、前期のシステム障害における延滞債権の回収効果等を受け**大幅増益**

	26/3.2Q	27/3.2Q	前年比
営業収益	10,757	12,109	+12.6%
営業利益 （利益率）	1,257 （11.7%）	2,432 （20.1%）	+93.5% （+8.4pt）
税引前利益	1,208	2,386	+97.6%



（※）報告セグメントの変更に伴い、過年度数値を新区分にて再集計しております。
なお、2025年３月期以前の数値は一部概算値となります。

（注）１．一部の数値情報につきましては、関係先への影響を踏まえ、2026年３月期第４四半期より記載を控えております。

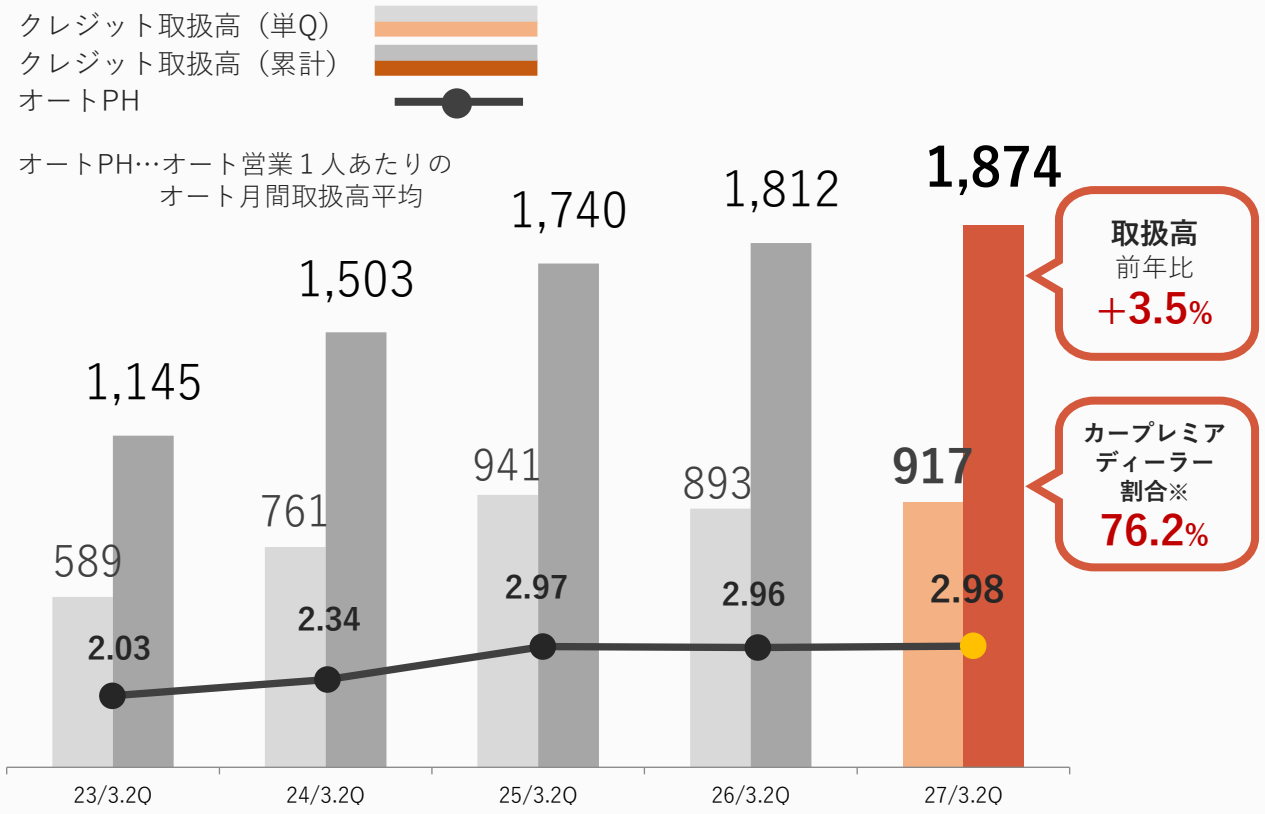
ファイナンス事業

クレジット取扱高・債権残高推移

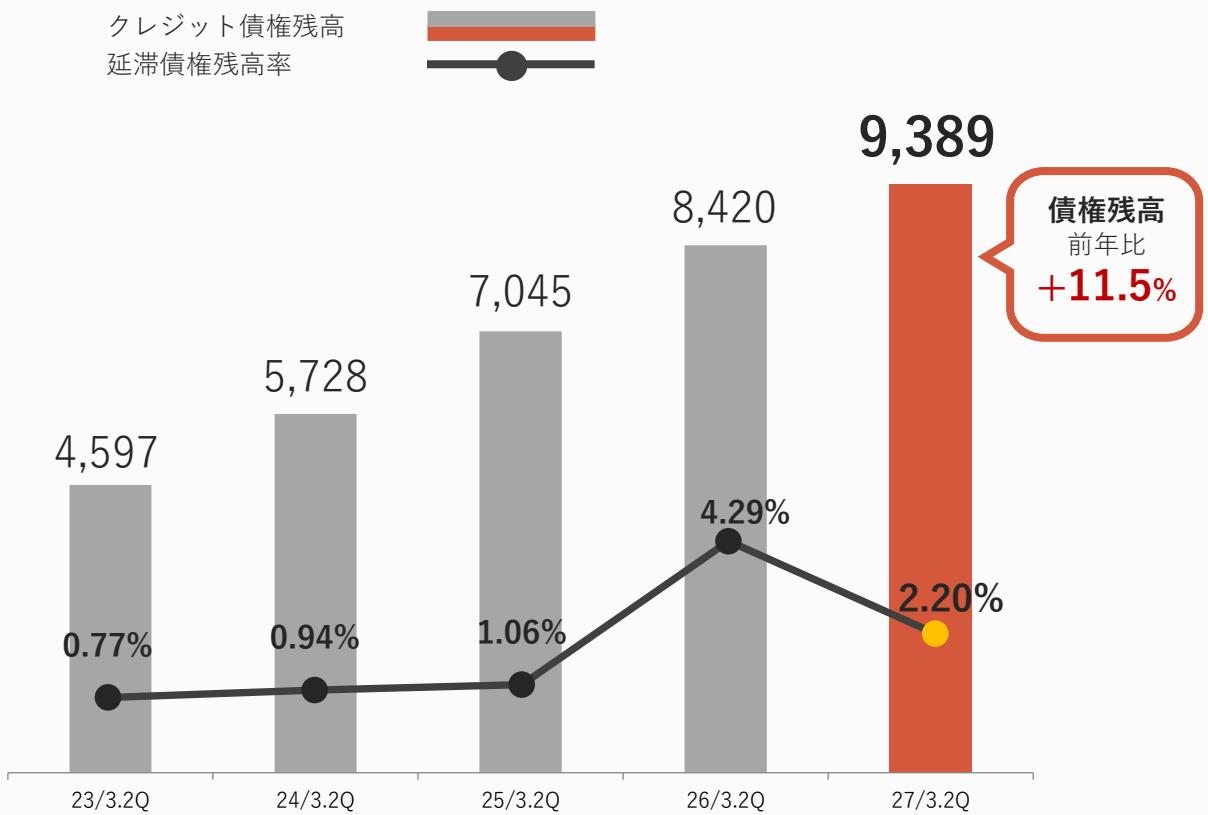
（単位：億円）

- 金利引上げを徹底し**量より質を確保**する方針の中、**クレジット取扱高**は前年比**+3.5%**と**プラス成長**を確保
- **クレジット債権残高**は前年比**+11.5%**と着実に積み上がり、足元のクレジット取扱高伸長を受け今後の更なる拡大を企図
- **延滞債権残高率**は**2.20%**（前年同期4.29%）と着実に低下し、**正常化に向け計画通り**に進捗

クレジット取扱高



クレジット債権残高



（注）１．クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約（エコロジークレジットを含む）・リース保証契約の合算値となります。
２．延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対して、延滞月数が３ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合となります。
（※）カープレミアディーラー割合とは、クレジット取扱高のうちオートクレジットのみを対象に算出した割合となります。

サービス事業

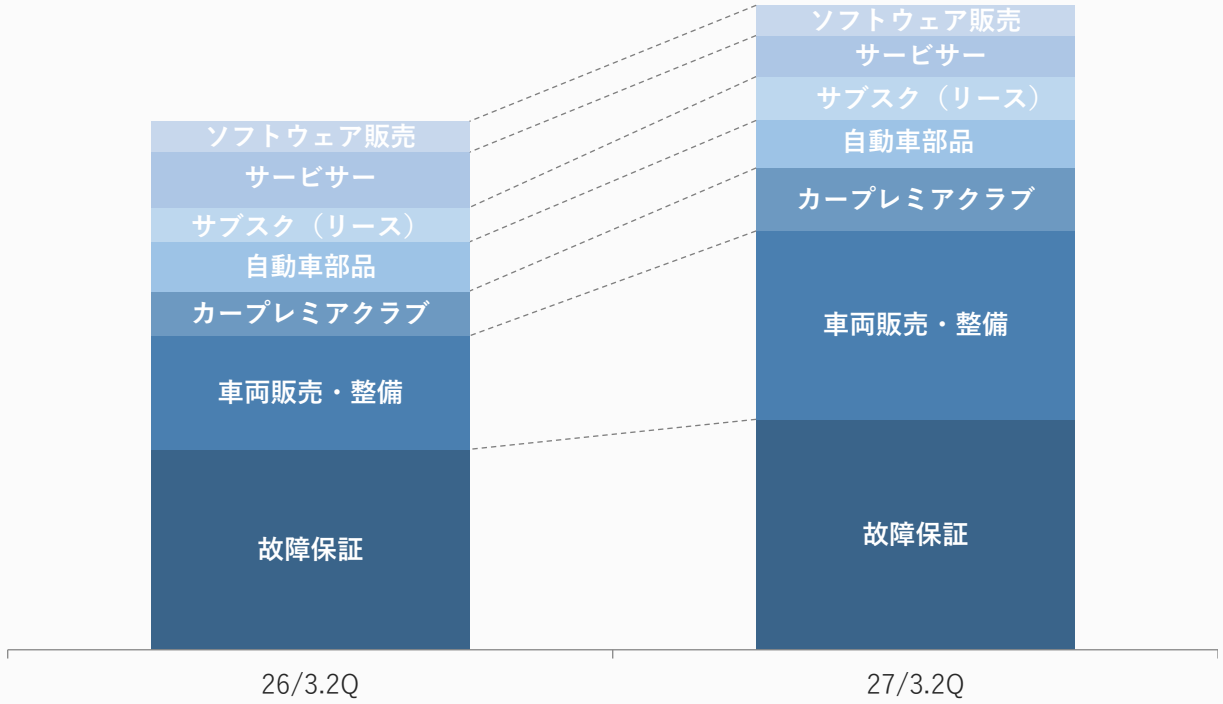
セグメント業績

（単位：百万円）

- 当第２四半期より国内故障保証、各モビリティ、サービサー事業を統合した新セグメント基準で表示
- **営業収益**は**カープレミアクラブ**や**車両販売**、**サブスク（リース）**の**伸長**により前年比+22.9%
- 修理原価高騰やサービサーの減収があるも、他サービスの大幅な収益成長で補い**セグメント全体**として**増益**を確保

	26/3.2Q	27/3.2Q	前年比
営業収益	9,892	12,159	+22.9%
営業利益 （利益率）	2,179 （22.0%）	2,298 （18.9%）	+5.4% （▲3.1pt）
税引前利益	2,313	2,377	+2.8%

サービス事業 営業収益



（注）１．各事業の詳細は次頁以降に記載しております。
２．グラフは各事業の主たる営業収益のみを対象としており、
雑収入や各種手数料売上等は除外して表示しております。

サービス事業

カープレミアクラブ

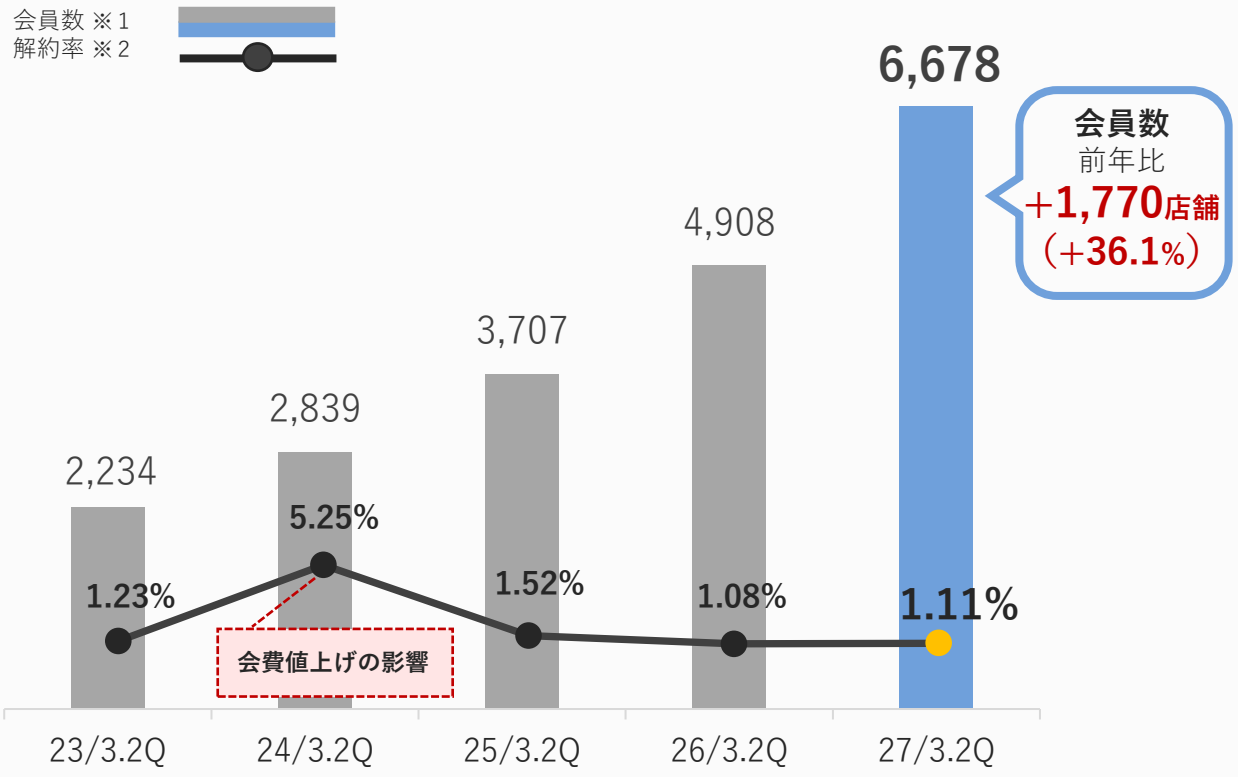
- **会員数は6,678店舗**（前年比+36.1%）へ拡大。**解約率も1.11%と低水準を維持**
- 会員拡大を背景に、**会費収益は前年比+40.7%と大幅に伸長**

（単位：百万円）

	26/3.2Q	27/3.2Q	前年比
会費収益	832	1,170	+40.7%

会員数 / 解約率

（単位：店舗）



（※）1．会員数とは、車両販売店向け「カープレミアディーラー」及び整備工場向け「カープレミアガレージ」の合計会員数となります。
2．解約率とは、各月の解約率（当月解約数 ÷ 前月末会員数）を算出し平均した月次平均解約率となります。

サービス事業

国内故障保証

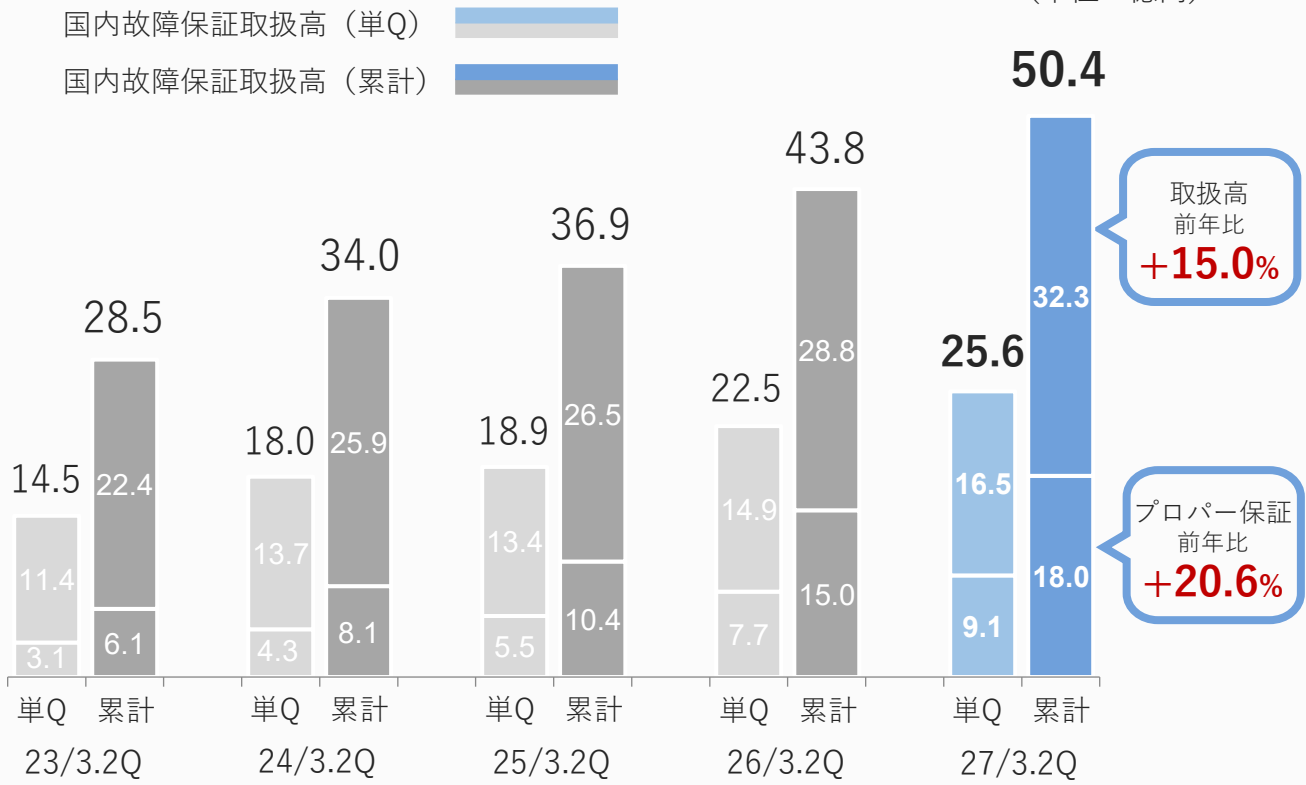
- **プロパー保証**が前年比+20.6%と大きく伸長し、**故障保証取扱高**は**順調**に拡大
- **故障保証収益**は前年比+15.0%と**２桁成長**も、部品代や工賃の高騰を受け粗利益は前年比▲3.3%
- **ガレージ戦略**※１を徹底的に**見直し**、下期以降の**原価抑制**と**利益改善**を**推進**

（単位：百万円）

	26/3.2Q	27/3.2Q	前年比
国内故障保証収益※２	3,723	4,281	+15.0%
国内故障保証粗利益※２	1,539	1,488	▲3.3%

国内故障保証取扱高

（単位：億円）



（※）１．ガレージ戦略とは、カープレミアガレージを含む整備工場ネットワークの更なる活用や、部品調達の内製強化等を実施する取り組みとなります。
２．国内故障保証収益及び国内故障保証粗利益とは、国内の故障保証取引から生じる収益及び直接原価を集計した数値であり、2027年３月期第１四半期に掲載していた国内営業収益（各種手数料売上等含む）及び国内営業利益とは集計範囲が異なります。

サービス事業

その他事業

（単位：百万円）

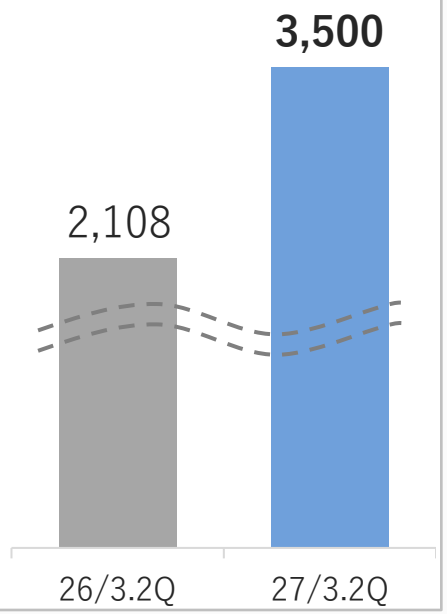
- **車両販売・整備**が前年比+66.0%と大きく伸長、事業全体の収益拡大を牽引
- **サブスク（リース）**は前年比+27.4%と伸長。ソフトウェアや自動車部品は足元微減も通期でのプラス成長を企図
- サービサーは前年好調の反動に加え、外部債権の新規譲受の減少を受け前年比▲25.7%と減収

車両販売・整備

営業収益

前年比

+66.0%

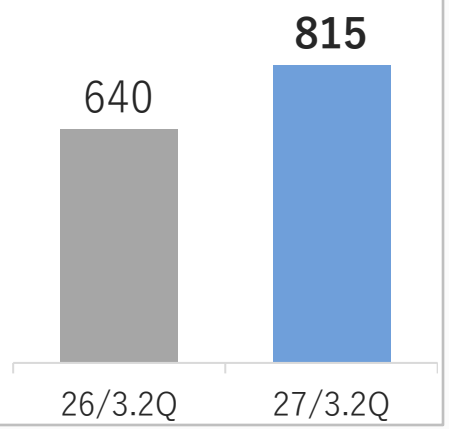


サブスク（リース）

営業収益

前年比

+27.4%

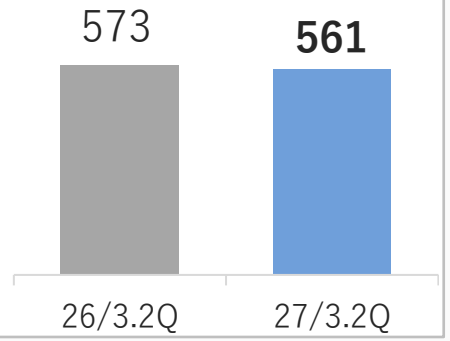


ソフトウェア販売

営業収益

前年比

▲2.1%

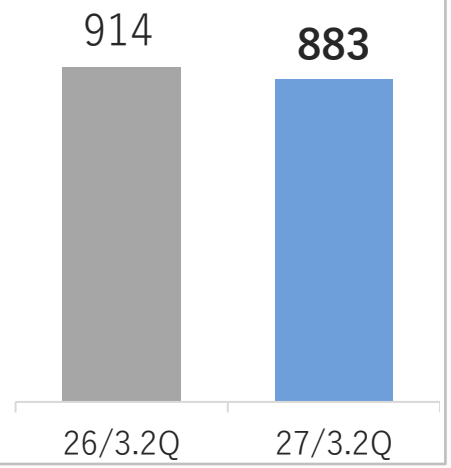


自動車部品

営業収益

前年比

▲3.4%

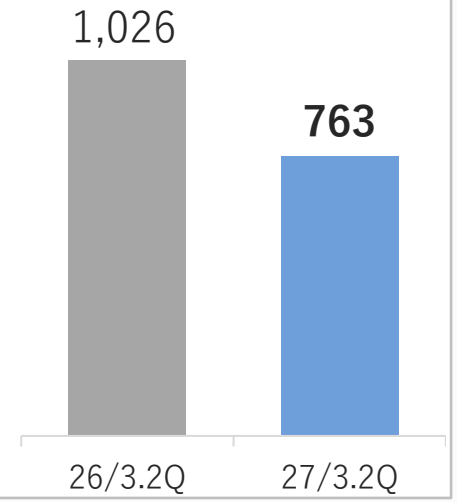


サービサー

営業収益

前年比

▲25.7%





01 決算ハイライト

02 連結決算概要

03 事業別決算概要

04 Appendix

その他トピックス

主なトピックス

新CMの全国放映開始



安心には、
仕組みがある。

俳優の町田啓太さん・宮﨑優さんを起用した新CMの全国放映を開始。
「安心には、仕組みがある。」を掲げ、中古車購入の不安を解消する「カープレミア」の認知度向上を推進。

▶リリースはこちら

「統合報告書2026（日・英）」を発行



新中期経営計画「Change & Prove 2030」や、当社独自のオートモビリティエコシステムによる価値創造ストーリーを詳述。
財務・非財務情報を統合し、ステークホルダーとの建設的な対話を推進。

▶リリースはこちら

「ESGデータブック」を開示



サステナビリティ情報の透明性及び比較可能性の向上を目的に、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する主要データを体系的・網羅的に集約した「ESGデータブック」を新たに開示。

▶リリースはこちら

新旧セグメント別業績一覧

（単位：百万円）

新セグメント	26/3 1Q	26/3 2Q	26/3 3Q	26/3 4Q	27/3 1Q	27/3 2Q	27/3.2Q 前年比
ファイナンス事業							
営業収益	5,153	10,757	16,277	23,087	5,942	12,109	+12.6%
営業利益	401	1,257	2,161	3,556	1,030	2,432	+93.5%
税引前利益	383	1,208	2,074	3,425	999	2,386	+97.6%
サービス事業							
営業収益	4,971	9,892	14,773	20,557	6,007	12,159	+22.9%
営業利益	1,066	2,179	3,355	4,741	1,422	2,298	+5.4%
税引前利益	1,134	2,313	3,543	4,945	1,487	2,377	+2.8%

旧セグメント	26/3 1Q	26/3 2Q	26/3 3Q	26/3 4Q
ファイナンス事業				
営業収益	5,797	11,787	17,733	24,801
営業利益	843	1,998	3,164	4,735
税引前利益	853	1,967	3,126	4,651
故障保証事業				
営業収益	1,889	3,860	5,904	8,010
営業利益	358	599	978	1,334
税引前利益	391	686	1,109	1,511
オートモビリティサービス事業				
営業収益	2,485	5,104	7,577	11,066
営業利益	264	839	1,387	2,243
税引前利益	262	839	1,389	2,228

■新旧セグメントの主な組み替えポイント

① ファイナンス事業

新旧セグメントの主な差額は、サービサーをサービス事業区分へ見直したことによる減少となります。

② サービス事業

主に旧セグメントの故障保証事業、オートモビリティサービス事業、サービサーを統合したものが、新セグメントの数値となります。

（注）各海外事業は規模的側面を勘案し、報告セグメントから除外しております。

企業概要

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199　／　東京証券取引所 プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年　プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田　洋一
発行済株式数	40,762,864株　2026年９月末時点
資本金	1,873百万円　単体／2026年９月末時点
従業員数	952名　連結／2026年９月末時点　(※)臨時雇用者を除くグループ従業員数
グループ事業内容	国内及び海外※における各事業 ・ファイナンス事業（オートクレジット） ・サービス事業（会員組織運営、故障保証、各種モビリティサービス、サービサー） ※海外 （タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等）

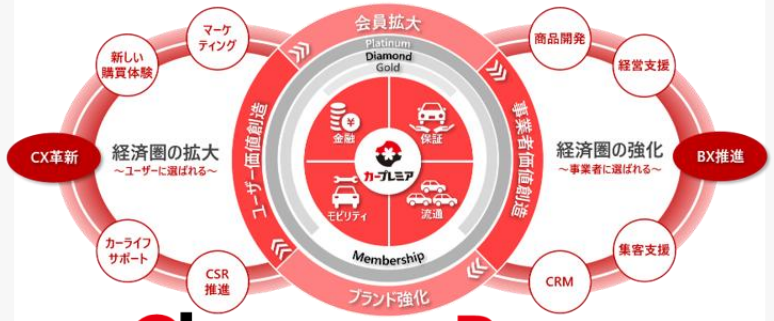
中期経営計画「Change & Prove 2030」 サマリー

経営数値目標（2030年3月期）

営業収益	税引前利益	当期利益	PER	時価総額
840億円	**210**億円	**140**億円	**22**倍	**3,000**億円
26/3比 +91%	26/3比 +144%	26/3比 +133%	26/3実績 11倍	26/3比 +343%

マテリアリティ/重要指標

Materiality	VISION 2030	主要KPI	30/3期 目標
カープレミアクラブ会員組織の強化 会員組織の収益とサービスの両軸成長	**オートモビリティエコシステムの完成**	**カープレミア会費収益** - 金利依存しないストック型収益への転換 -	**50**億円
事業者にとっての必須インフラ 高い集客力とサービス力で経営を支援		**Churn Rate** - 離れない経済圏の証明 -	**1.0**%以下
ユーザーの経済圏への取り込み 誰もが知っている・使いたいブランドへ			
サービスを支えるIT強化とデータ戦略 業界内での圧倒的差別化を実現する源泉		**既存ダイヤモンド会員LTV** - 1店舗あたりの深耕の証明 -	**2.5**倍



Change & Prove

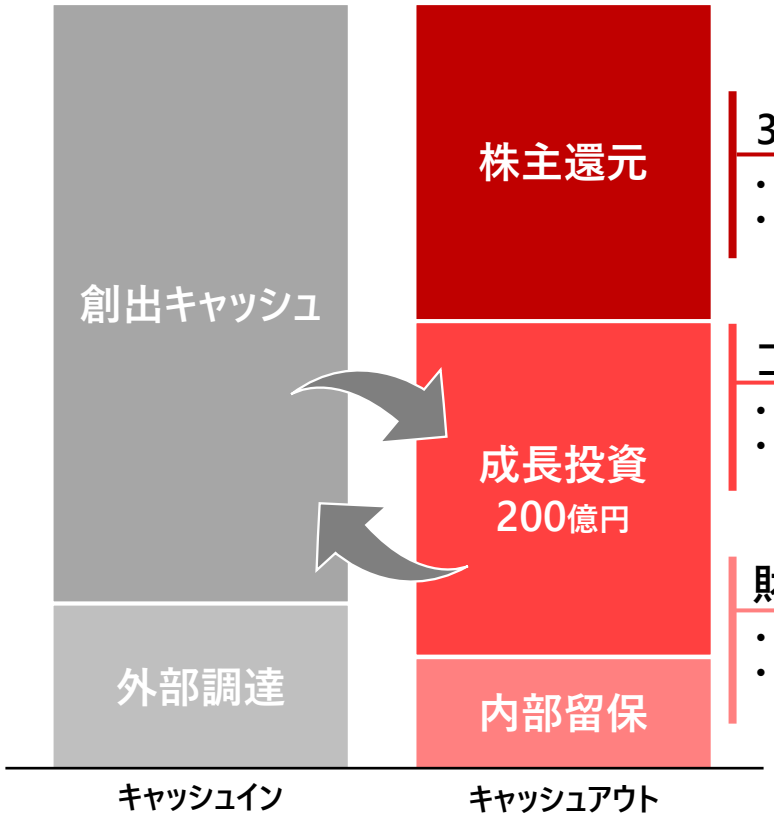
- **変革**への覚悟・唯一無二の**証明**-

▶詳細は[こちら]

財務方針

4年間で創出するキャッシュを成長投資と株主還元及び財務の健全性確保へ適切に配分

■キャッシュアロケーション



30/3期に総還元性向50%目標

- 増配継続（配当性向30%超）
- 継続的に自己株式を取得予定

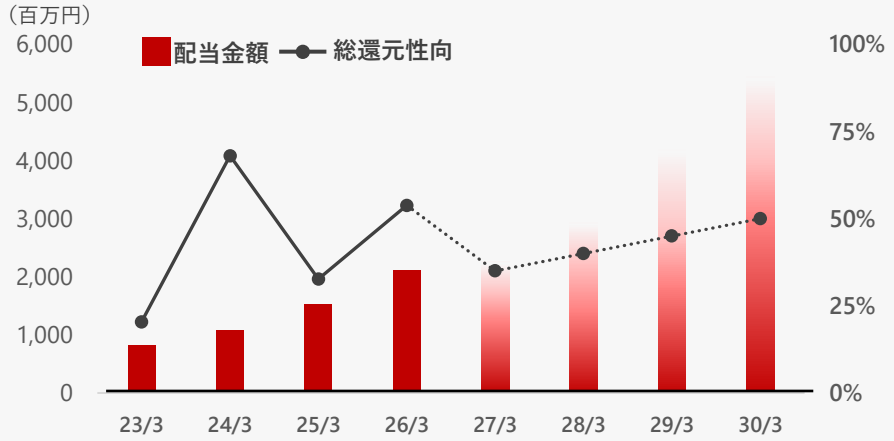
コア事業拡大 / 持続的成長投資

- M&A投資/新規事業投資（国内外）
- DX投資/人的投資/設備投資

財務の健全性確保

- 財務の安定性向上
- 格付けの引上げ

■株主還元



その他財務方針

直接調達の強化による資金調達の最適化
- ✓ 格付け「A+」取得

タイムリーな自己株の消却
- ✓ 経営環境や財務状況を踏まえ、自己株取得を機動的に判断
- ✓ 発行株式5%を上回る部分を定期的に消却

B/S

（単位：百万円）

	26/3 （2026年3月31日）	27/3.2Q （2026年9月30日）	前期末比
資産の部			
現金及び現金同等物	26,111	31,476	+20.5%
金融債権	91,122	97,568	+7.1%
その他の金融資産	10,150	11,484	+13.1%
有形固定資産	5,046	4,697	△6.9%
無形資産	8,697	8,663	△0.4%
のれん	4,197	4,313	+2.8%
持分法投資	4,894	4,557	△6.9%
繰延税金資産	424	653	+53.8%
保険資産	32,681	32,149	△1.6%
その他の資産	15,642	13,964	△10.7%
資産合計	198,965	209,524	+5.3%
負債の部			
金融保証契約（※１）	56,913	57,533	+1.1%
故障保証前受収益（※２）	9,247	9,934	+7.4%
借入金	85,009	94,656	+11.3%
その他の金融負債	13,390	11,795	△11.9%
引当金	468	495	+5.7%
未払法人所得税	1,716	1,092	△36.4%
繰延税金負債	899	1,234	+37.3%
その他の負債（※３）	6,028	5,848	△3.0%
負債合計	173,670	182,587	+5.1%
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	1,817	1,873	+3.1%
資本剰余金	2,574	2,655	+3.1%
利益剰余金	22,204	24,459	+10.2%
自己株式	△ 2,303	△ 2,934	+27.4%
その他の資本の構成要素	977	848	△13.2%
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,270	26,901	+6.5%
非支配持分	24	36	+46.8%
資本合計	25,295	26,937	+6.5%
負債及び資本合計	198,965	209,524	+5.3%

将来収益（繰延収益）※

全体
685億円
前年比 +4.2%

ファイナンス※1
575億円
前年比 +2.7%

故障保証※2
99億円
前年比 +12.6%

ソフトウェア事業・カープレミアクラブ会費※3
11億円
前年比 +17.3%

（※）1．金融保証契約の一部を抜粋しております。
2．故障保証前受収益と同額となります。
3．その他の負債の一部を抜粋しております。

（※）将来収益とは、既締結の契約等に基づき、将来にわたり計上が見込まれるストック収益となります。

P&L（連結累計期間）

（単位：百万円）

連結累計期間	26/3.1Q~2Q（2025年4月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q~2Q（2026年4月1日～2026年9月30日）	前年同期比
営業収益	20,888	24,465	+17.1%
営業費用	17,331	19,874	+14.7%
営業利益	3,556	4,591	+29.1%
持分法による投資利益	78	116	+48.1%
段階取得に係る差益	-	206	-
その他の金融収益	132	104	△21.2%
その他の金融費用	36	150	+314.0%
税引前当期（四半期）利益	3,730	4,867	+30.5%
法人所得税費用	1,139	1,576	+38.4%
当期（四半期）利益	2,592	3,291	+27.0%
当期利益の所属			
親会社の所有者に帰属する利益	2,589	3,305	+27.6%
非支配持分に帰属する利益	3	△ 14	△628.4%

P&L（連結累計期間／営業収益・営業費用）

（単位：百万円）

連結累計期間	26/3.1Q~2Q（2025年4月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q~2Q（2026年4月1日～2026年9月30日）	前年同期比
営業収益			
金融収益	9,887	10,980	+11.1%
故障保証収益	3,811	4,468	+17.3%
オートモビリティ関連売上	3,529	5,253	+48.9%
その他手数料売上	1,434	1,863	+29.9%
部品売上	913	883	△3.3%
金融資産の減損利得	771	491	△36.3%
保険履行収益	255	284	+11.3%
その他	288	243	△15.5%
合計	20,888	24,465	+17.1%

連結累計期間	26/3.1Q~2Q（2025年4月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q~2Q（2026年4月1日～2026年9月30日）	前年同期比
営業費用			
金融費用	467	685	+46.7%
故障保証原価	2,167	2,855	+31.7%
オートモビリティ関連原価	1,934	3,043	+57.4%
支払保証料	2,311	2,617	+13.2%
部品原価	682	617	△9.5%
従業員給付費用	3,620	4,046	+11.8%
減価償却費及び償却費	1,076	1,042	△3.2%
支払手数料	788	1,032	+31.0%
租税公課	701	801	+14.3%
システム運営費	1,206	719	△40.4%
業務委託料	713	745	+4.5%
その他営業費用	1,667	1,672	+0.3%
合計	17,331	19,874	+14.7%

P&L（連結会計期間）

（単位：百万円）

連結会計期間	26/3.2Q（2025年7月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q（2026年4月1日～2026年6月30日）	**27/3.2Q（2026年7月1日～2026年9月30日）**	前年同期比	前Q比
営業収益	10,592	12,174	12,291	+16.0%	+1.0%
営業費用	8,620	9,661	10,213	+18.5%	+5.7%
営業利益	1,971	2,514	2,078	+5.4%	△17.3%
持分法による投資利益	49	24	91	+84.8%	+278.6%
段階取得に係る差益	-	-	206	-	-
その他の金融収益	25	32	72	+193.8%	+124.3%
その他の金融費用	23	46	104	+362.5%	+126.8%
税引前当期（四半期）利益	2,023	2,524	2,343	+15.8%	△7.1%
法人所得税費用	647	780	797	+23.1%	+2.2%
当期（四半期）利益	1,376	1,744	1,547	+12.4%	△11.3%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,375	1,742	1,563	+13.7%	△10.3%
非支配持分に帰属する利益	1	2	△ 16	△2037.3%	△805.7%

P&L（連結会計期間／営業収益・営業費用）

（単位：百万円）

連結会計期間	26/3.2Q（2025年7月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q（2026年4月1日～2026年6月30日）	**27/3.2Q（2026年7月1日～2026年9月30日）**	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	4,867	5,403	5,577	+14.6%	+3.2%
故障保証収益	1,946	2,304	2,164	+11.2%	△6.1%
オートモビリティ関連売上	1,805	2,569	2,684	+48.7%	+4.5%
その他手数料売上	729	930	933	+28.0%	+0.3%
部品売上	472	454	429	△9.1%	△5.5%
金融資産の減損利得	448	381	110	△75.4%	△71.0%
保険履行収益	255	-	284	+11.3%	-
その他	69	133	110	+59.2%	△17.2%
合計	10,592	12,174	12,291	+16.0%	+1.0%

連結会計期間	26/3.2Q（2025年7月1日～2025年9月30日）	27/3.1Q（2026年4月1日～2026年6月30日）	**27/3.2Q（2026年7月1日～2026年9月30日）**	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	238	336	349	+46.9%	+3.9%
故障保証原価	1,190	1,395	1,464	+23.0%	+5.0%
オートモビリティ関連原価	914	1,551	1,492	+63.3%	△3.8%
支払保証料	1,158	1,291	1,326	+14.5%	+2.7%
部品原価	354	329	288	△18.7%	△12.6%
従業員給付費用	1,824	1,969	2,076	+13.9%	+5.4%
減価償却費及び償却費	542	513	529	△2.5%	+3.1%
支払手数料	430	444	589	+36.8%	+32.7%
租税公課	343	374	427	+24.2%	+14.1%
システム運営費	542	335	383	△29.3%	+14.3%
業務委託料	356	349	396	+11.3%	+13.5%
その他営業費用	729	775	894	+22.6%	+15.4%
合計	8,620	9,661	10,213	+18.5%	+5.7%



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。